



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社  
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 川崎 正一  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-5550-3735  
2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,361	11.0	1,384	2.9	1,179	△39.0	977	△30.0
2022年3月期	49,887	22.7	1,345	△3.0	1,933	35.7	1,395	38.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,345百万円(△36.4%) 2022年3月期 2,115百万円(13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	46.31	—	5.7	1.8	2.5
2022年3月期	65.43	—	8.8	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,951	17,765	26.0	841.15
2022年3月期	66,489	16,907	25.3	788.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,687百万円 2022年3月期 16,815百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,699	△4,591	1,417	5,882
2022年3月期	△572	△4,497	3,107	7,306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	22.9	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	315	32.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		31.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△1.9	700	130.3	550	177.1	400	195.0	18.96
通期	55,500	0.2	1,900	37.2	1,600	35.6	1,150	17.7	54.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,350,000株	2022年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	321,991株	2022年3月期	21,990株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,097,240株	2022年3月期	21,328,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,554	13.2	1,352	36.7	1,403	7.3	1,226	9.5
2022年3月期	45,555	20.9	988	6.6	1,308	11.0	1,120	20.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	58.15		—					
2022年3月期	52.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	62,976		15,416		24.5	733.12		
2022年3月期	61,421		14,830		24.1	695.33		

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,416百万円 2022年3月期 14,830百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限の緩和によって社会経済活動が徐々に正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題が長期化する中、昨年末までのゼロコロナ政策継続による中国経済の減速や、コストプッシュ型の物価上昇による消費意欲の冷え込み、米国をはじめとする各国の金融引き締めによる景気の悪化など、世界経済は厳しい状況となりました。

化学業界におきましては、ロシア・ウクライナ問題の発生以降、2022年年央にかけて、原材料価格や用役費の急騰が業績に大きなマイナス影響を及ぼしました。その後も、世界経済の減速に伴う世界的な石油化学製品の需要鈍化や用役費の更なる高騰が業績の下押し要因となる厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原材料価格や用役費の値上がりに伴う売価の上昇により、前期比5,474百万円、11.0%増収の55,361百万円となりました。

しかしながら、利益面につきましては、営業利益は1,384百万円となり、前期とほぼ同水準(2.9%増益)にとどまりました。その大きな要因として、上半期の営業利益が303百万円にとどまったことが挙げられます。上半期は、原材料価格・用役費が急騰し、それに対する製品値上げが遅れたことが大きなマイナス要因となりました。また、海外においては、中国・上海市のロックダウンや、近接する他社の爆発火災事故による当社連結子会社東邦化学(上海)有限公司の操業の一時停止、ロジンの相場価格の大幅な値下がりによる当社連結子会社懷集東邦化学有限公司の在庫評価損発生によるマイナス影響がありました。下半期は、世界経済の減速傾向が強まる中、自動車・家電関連をはじめ製品需要は総じて弱含みで推移しましたが、製品価格の値上げをはじめとする採算改善への取り組みが進捗したため、下半期の営業利益は1,080百万円となり、上半期対比大幅に改善しました。また、上半期・下半期を通じて合計約3億円の多額の製品廃棄損等が発生したことも利益面のマイナス要因となり、通期の営業利益は1,384百万円となりました。経常利益は、為替差益の大幅な減少を主因として前期比753百万円減益の1,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比418百万円減益の977百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、アクリレートをスペシャリティケミカルセグメントから樹脂セグメントに移管しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

#### (界面活性剤)

香粧原料は、一般洗浄剤の販売数量が減少したものの、原料価格の値上がりに伴う製品売価の上昇により増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤等、全般的に販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。土木建築用薬剤は、販売数量は前期比微増であり、主に製品売価の上昇により増収となりました。農薬助剤は、国内を中心に販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。繊維助剤は、国内外ともに販売が低調で減収となりました。紙パルプ用薬剤は、販売数量は前期比微増であり、主に製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比3,447百万円、13.0%増収の30,062百万円となりました。セグメント利益は、2億円弱の製品廃棄損等の発生があったものの増収効果により前期比56百万円増益の774百万円となりました。

#### (樹脂)

石油樹脂は、原料不足による減産の影響で販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。合成樹脂は、自動車部品向け等の販売が伸長したことに加え、製品売価の上昇により増収となりました。樹脂エマルションは、フローアポリッシュ用や塗料用等が振るわず減収となりました。アクリレートは、中国における電子情報材料関連の需要の落ち込みを主因に減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比85百万円、1.8%増収の4,957百万円となり、セグメント損益は、8百万円の損失(前期は32百万円の損失)となりました。

## (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、自動車関連需要が低調で国内外ともに販売数量は減少し、減収となりました。金属加工油剤は、販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。石油添加剤は、海外向け販売数量が増加したこと並びに製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比380百万円、5.8%増収の6,934百万円となり、セグメント利益は、懐集東邦化学有限公司における在庫評価損の発生により前期比95百万円減益の134百万円となりました。

## (スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般的に販売が低調であったことから減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売数量の増加並びに製品売価の上昇により増収となり、当セグメント全体の売上高は、前期比1,589百万円、13.6%増収の13,272百万円となりました。一方、セグメント利益は電子情報材料用樹脂製造所の新設に伴う減価償却費等の固定費の増加や、1億円を超える製品廃棄損等の発生により、前期比74百万円減益の418百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前期比の数値は、後記P. 14(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が44百万円(前期は△72百万円)あります。

また、2023年2月28日付「当社サーバーへの不正アクセスに関するお知らせ」並びに2023年4月26日付「情報流出に関するお詫びとお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は第三者による不正アクセスを受け、外部のセキュリティ専門家による調査の結果、当社が保管する情報の一部が外部に流出したことを確認いたしました。当社はこの度の事態を真摯に受け止め、全社一丸となって再発防止に向けた情報セキュリティの強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、67,951百万円と前期比1,462百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が2,066百万円増加の36,968百万円、固定資産が603百万円減少の30,982百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が1,423百万円の減少、売掛金が686百万円の増加、商品及び製品が2,532百万円の増加、原材料及び貯蔵品が943百万円の増加、その他(流動資産)が未収消費税等の減少を主因に638百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が482百万円の減少、無形固定資産が90百万円の減少、投資その他の資産が31百万円の減少です。

一方、負債合計は50,186百万円と前期末比604百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が855百万円の増加、短期借入金が1,884百万円の増加、1年内償還予定の社債が500百万円の減少、その他(流動負債)が設備関係支払手形の減少を主因に2,238百万円の減少、固定負債で、社債が100百万円の増加、長期借入金が545百万円の増加、リース債務が257百万円の減少、退職給付に係る負債が261百万円の増加です。

純資産は、17,765百万円と前期末比857百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の657百万円の増加、自己株式取得により156百万円の減少、その他の包括利益累計額が371百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は26.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は5,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,423百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,699百万円の収入(前期は572百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,190百万円、減価償却費3,006百万円、退職給付に係る負債の増加額284百万円、仕入債務の増加額747百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額461百万円、棚卸資産の増加額3,341百万円、法人税等の支払額372百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,591百万円の支出(前期比93百万円の支出増)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,791百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,417百万円の収入(前期比1,689百万円の収入減)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額1,329百万円、長期借入金の純増額989百万円、セール・アンド・リースバックによる収入300百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額410百万円、リース債務の返済による支出301百万円、配当金の支払額319百万円等であります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	83期 2020年3月期	84期 2021年3月期	85期 2022年3月期	86期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	25.8	25.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	18.5	16.8	15.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.2	9.2	—	16.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	9.4	—	5.4

## (注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

## (注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2024年3月期の国内経済は、新型コロナウイルス禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化が進むことによる景気の持ち直しが期待されます。一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、物価上昇による消費者マインドの悪化、各国の政策金利引き上げによる世界的な景気後退、経済のブロック化による貿易の停滞等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、次期の見通しにつきましては、売上高は、足許の製品需要鈍化の影響が一定期間は続くと思込まれるものの、2023年3月期に稼働を開始した電子情報産業用微細加工用樹脂製造のための新プラントが生産を本格化し、通期にわたって売上に寄与することから、前期比0.2%の増収を予想しております。

利益面は、2023年3月期に発生した多額の製品廃棄損等や海外の連結子会社における種々のマイナス要因など、一過性の収益下押し要因が解消することから、増益を予想しております。

以上により、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しは、売上高55,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円と予想しております。

なお、P. 3で述べた不正アクセス及び情報流出の件を踏まえ、上記の業績見通しには情報流出に係る対応費用や情報セキュリティ強化対策費用を織り込んでおります。今後、不正アクセス及び情報流出の件に関して業績に大きな影響を与える事象が発生した場合は速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、2023年3月期の期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株当たり15円の配当を予定しております。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定です。次期業績は当期対比改善を予想していることから、当期配当予定の15円から2円増配し、1株当たり17円の配当を実施する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,502	6,078
受取手形	1,391	1,358
売掛金	11,930	12,617
商品及び製品	9,375	11,907
原材料及び貯蔵品	3,220	4,163
その他	1,487	849
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	34,902	36,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,766	13,480
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	5,418
土地	3,145	3,145
リース資産（純額）	1,335	1,115
建設仮勘定	2,811	393
その他（純額）	691	667
有形固定資産合計	24,703	24,220
無形固定資産	1,324	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	3,758
繰延税金資産	1,272	1,503
その他	274	280
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,559	5,528
固定資産合計	31,586	30,982
資産合計	66,489	67,951



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,109	9,965
短期借入金	8,693	10,577
1年内償還予定の社債	1,300	800
リース債務	317	307
未払法人税等	250	255
契約負債	14	8
賞与引当金	571	579
その他	5,327	3,089
流動負債合計	25,585	25,582
固定負債		
社債	1,900	2,000
長期借入金	14,750	15,295
リース債務	1,220	963
繰延税金負債	57	35
退職給付に係る負債	5,935	6,196
資産除去債務	66	68
その他	66	43
固定負債合計	23,996	24,603
負債合計	49,581	50,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	11,314	11,971
自己株式	△6	△163
株主資本合計	13,959	14,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,870
為替換算調整勘定	1,193	1,710
退職給付に係る調整累計額	△372	△353
その他の包括利益累計額合計	2,855	3,227
非支配株主持分	91	77
純資産合計	16,907	17,765
負債純資産合計	66,489	67,951

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,887	55,361
売上原価	42,656	48,068
売上総利益	7,230	7,293
販売費及び一般管理費	5,885	5,908
営業利益	1,345	1,384
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	87	108
為替差益	674	-
受取保険金	97	13
物品売却益	59	66
その他	36	36
営業外収益合計	963	233
営業外費用		
支払利息	276	308
為替差損	-	18
手形売却損	36	44
その他	62	67
営業外費用合計	375	439
経常利益	1,933	1,179
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115
リース解約益	89	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	89	115
特別損失		
固定資産廃棄損	43	42
投資有価証券売却損	-	0
生産停止に伴う損失	212	61
特別損失合計	256	104
税金等調整前当期純利益	1,766	1,190
法人税、住民税及び事業税	457	412
法人税等調整額	△97	△189
法人税等合計	359	222
当期純利益	1,406	967
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	11	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395	977

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,406	967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△163
為替換算調整勘定	370	523
退職給付に係る調整額	△42	18
その他の包括利益合計	708	377
包括利益	2,115	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093	1,348
非支配株主に係る包括利益	21	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	10,240	△6	12,886
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	10,239	△6	12,884
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,075	-	1,075
当期末残高	1,755	896	11,314	△6	13,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,121
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,119
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	359	△42	697	14	712
当期変動額合計	380	359	△42	697	14	1,788
当期末残高	2,034	1,193	△372	2,855	91	16,907

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	11,314	△6	13,959
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	11,314	△6	13,959
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			977		977
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	657	△156	500
当期末残高	1,755	896	11,971	△163	14,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,034	1,193	△372	2,855	91	16,907
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,034	1,193	△372	2,855	91	16,907
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						977
自己株式の取得						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	517	18	371	△14	357
当期変動額合計	△163	517	18	371	△14	857
当期末残高	1,870	1,710	△353	3,227	77	17,765

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,766	1,190
減価償却費	2,525	3,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	284
受取利息及び受取配当金	△95	△117
支払利息	276	308
為替差損益 (△は益)	△748	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△115
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
リース解約益 (△は益)	△89	-
固定資産廃棄損	43	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,068	△461
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,597	△3,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,368	747
その他	△543	698
小計	90	2,269
利息及び配当金の受取額	95	117
利息の支払額	△284	△314
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△474	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572	1,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,292	△4,791
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△166	△60
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
投資有価証券の売却による収入	-	154
その他	△27	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,497	△4,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	656	1,329
長期借入れによる収入	7,550	6,350
長期借入金の返済による支出	△4,127	△5,360
社債の発行による収入	-	889
社債の償還による支出	△300	△1,300
自己株式の取得による支出	-	△156
リース債務の返済による支出	△344	△301
配当金の支払額	△319	△319
非支配株主への配当金の支払額	△6	△11
セール・アンド・リースバックによる収入	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,107	1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,783	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	9,089	7,306
現金及び現金同等物の期末残高	7,306	5,882

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン、アクリレート等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。

「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂等の製造販売を行っております。

#### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年末に策定した「事業ポートフォリオ基本方針」および2022年5月に策定した「TOHO Step Up Plan2024」に基づき、事業の「選択と集中」を一層徹底するための取り組みを進めており、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、従来「スペシャリティーケミカル」に含めて開示しておりましたアクリレートを、当連結会計年度より「樹脂」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	22,883	3,596	3,335	11,014	40,830	70	40,900	—	40,900
アジア	3,263	1,268	2,838	579	7,949	89	8,038	—	8,038
その他	467	6	380	89	943	3	947	—	947
顧客との契約から生 じる収益	26,614	4,871	6,554	11,683	49,723	163	49,887	—	49,887
外部顧客への売上 高	26,614	4,871	6,554	11,683	49,723	163	49,887	—	49,887
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	110	110	△110	—
計	26,614	4,871	6,554	11,683	49,723	274	49,998	△110	49,887
セグメント利益 又は損失(△)	718	△32	229	492	1,408	9	1,417	△72	1,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円には、棚卸資産の調整額△92百万円等が含まれておりま

す。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	26,271	3,907	3,744	12,646	46,569	81	46,651	—	46,651
アジア	3,268	1,040	2,594	452	7,356	49	7,405	—	7,405
その他	521	9	595	173	1,300	4	1,305	—	1,305
顧客との契約から生 じる収益	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	135	55,361	—	55,361
外部顧客への売上 高	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	135	55,361	—	55,361
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	112	112	△112	—
計	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	247	55,474	△112	55,361
セグメント利益 又は損失(△)	774	△8	134	418	1,319	21	1,340	44	1,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円には、棚卸資産の調整額△19百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	788.43円	841.15円
1株当たり当期純利益金額	65.43円	46.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,395	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,395	977
期中平均株式数(千株)	21,328	21,097

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。